	事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画) 22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成																
事務事業名				礻	社会教育委員活動事業						マニフェスト 全庁横断 集中改革 課題関連 プラン関連						
丝	合	Į	攻 第	稅	4	みんた	元気で笑顔	あふれるまち	づくり		所属	禹部 教育	委員会事務局	課長名	高木 氥	改明	
	一画	方	施策		20	生涯学習の推進				所属	属課 生涯等	学習課	担当者名	田中政	店		
12	深	基	本事	業	67	学習•	スポーツの啓	·····································			所属	禹班 生涯等	学習班	(内線)	1504		
	_	乙′台	科目	1	会計	款	項目	事業連番	去令根拠 社	会教育	计	15久		成果優先	 要評価網	結果	12
	1	「 异	17 1		1	10	5 1	10766	公司(区)处 江	云钗月				コスト削減優			6
Ì	佟了	、開	始年	度		21年度	度で終了 [22年度か	ら開始事	業期間	Ш	単年度のみ 別間	[7] 単年度 引限定複数年度	「繰返(開始年 乗 (·度 ~	S26 4	年度) 年度)
*	事	务事	業の植							事業は	全体像	きを記述)					
★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業の内容】 社会教育委員の活動に対する支援を行う。 旧合志町・西合志町とも昭和26年度から、社会教育の振興のため設置された。 (開始した背景・きっかけ・今後の 状況変化を含む) 【業務の流れ】 社会教育委員会議を行い、市の生涯学習振興策への提言をいただく。また社会教育の各研修、大会に出席いただいて、先											て、先						
関 会 害	進的取組みを見聞いただき、本市の生涯学習の指針を検討いただく。 【主な予算費目】 報酬、旅費、負担金補助及び交付金 【意見や要望】 特に無し 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が																
1 (1 (1	1 現状把握の部(DO、PLAN) (1) 事務事業の目的と指標 (1) 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) (1) 社会教育委員会議の開催(2回) ①社会教育委員会議の開催(3回) ②全国社会教育研究大会等への参加 ②生涯学習推進会議の開催(1回) ③生涯学習推進会議の開催(2回) ②生涯学習推進会議の開催(1回)																
							活動量を表す	指標)=①の指	 積	(単位)							(単位)
<u>(9</u>	\ '.	毎 (⇒ ア 継 /司	任会	タラ 色 ノテコ	安貝2	会議の回数 るのか) * 人々	ら白殊次派学		回		研修会等参	加回剱 の大きさを表す指	±=1 _ @ 0 +≤	1 ===		
_			委員] 征 刘 [※ (C)	∑ (V '',	307/13/ 4 /C	(日) (1) (1) (1)	<u> </u>		20000	社会教育委		1保) 一位071	1示		(単位) 人
	3 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)							(単位) 件									
	*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 社会教育、生涯学習の事業に結びつけるために設定した。																
(2		指標 推移	票•総事 多	事業費	t	単位	19年度	20年度	21年度	21年		22年度	23年度	24年度			
					ア		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(大异) 2	目標(当初予算)	予定 3	見込 3			
	4	活動	助指標		1		4	1	4	 	2	4	. 4	4			
	5	対象	東指標		ア	人	12	12	12		12	12	12	12		%L - 5	ルコスト
	<u>(6)</u>	成月	 	i	イ ア	件		1.0%	1.0%		29	0.0%	40	45	本	全体	
		14/0/21			イ										IШ	~	年度
				巨支出		千円						•••••					
		財源	都道序			千円				 					血	 	
	事	源内		也方債 その他		千円 千円						• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			間	 	
J.P	業	訳		製入金		千円									限定	 	
投	*			般財		千円	380	256	656	 	313	324	324	324	複	 	
入	費	(/	1)事			千円	380	256			313	324		324	数		0
		Ì	(A)のう			千円	330		330			32.			年度		
量			(A)のうち			千円									<u>の</u>		
	人	1	規職員			人	1	1	1		1	1	1	1	み記		
	件		延べ業			時間	200	200	200		200	200		200	載		
	費		(B)人1			千円	794	800	796		796	796	796	796			0

事務事業名 社会教育委員活動事業 所属部 教育委員会事務局 所属課 生涯学習課

2 評価の部 (SEE) *原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価										
	①21年度目標達成度評価	達成した	✓ 達成しなかった	⇒【 原因】 ¬						
目標達成度評価	達成したが、木達成の場合での原因は?	社会教育委員との調整が取れずに会議開催ができなかった。								
	②22年度目標達成見込み	✓目標達成見込みあり⇒【理由】	目標達成は厳しい	⇒【理由と対策】 🕏						
	事務事業の本年度目標値に対して本年度の 見込みはついているか?	拡充事業等もあり、生涯学習推進のために本年度はより審議、提言が求める機会が必要であるため。								
有効性評価	③成果の向上余地	□向上余地がある →【理由】 →	✓向上余地がない	⇒【 理由】 ⑤						
	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる 余地はあるか?成果が頭打ちになってないか	の研修機会が減少するため、成果向上は期待できない。								
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある(具体的な手段,事務)一統廃合・連携ができる→【理由】		⇒【理由】 →						
	目的を達成するには、この事務事業以外他	▽「統廃合・連携ができない → 【理由】	•							
	成果の向上が期待できるか?	類似の事務事業がなく、連携統廃合が出来ない。								
効率性評価	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある →【理由】 →	✓削減余地がない	⇒【 理由】 →						
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	必要と思われる研修参加の機会も予算	算化が難しい状況であり、こ	れ以上の削減は難しい。						
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地	□削減余地がある →【理由】 →	✓削減余地がない	⇒【 理由】 →						
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でで きないか? (アウトソーシングなど)	成果維持のため必要な業務を行ってし	いるため、公平公正である。							
公平	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	□見直し余地がある →【理由】 5	✓公平・公正である	⇒【 理由】 つ						
性評価	ているか?	本市生涯学習事業全体の振興にかかわっているため、公平公正である。								
役割八	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理由】 5	✓役割分担は適正で	ある →【理由】 🕠						
万担評価	事務事業のやり方や手段においてこれまでの 行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体 に移行出来ないか?	行政施策に対する審議提言を市民の	代表としていただくため、適	正である。						
3	評価結果の総括(SEE) ※事	務事業全体の振り返り、成果及び反省	点等を記入							
・会議数減による謝金、費用弁償の減。										
4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN) (1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (2) 改革・改善による期待成果										
□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善) (廃止・休止の場合は記入不要)										
■ 事業のやり方改善(効率性改善) コスト □ 引状維持(従来通りで特に改革改善をしない) □ 事業のやり方改善(公平性改善) コスト 削減 維持 増加 増加 増加 増加 増加 増加 増加 増										
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策										